令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費助成事業（小学校）【第3弾】	①食材費等の物価高騰に伴って小学校の給食費の値上げが必要な状況であるが、給食費の値上げ相当分を保護者に転嫁せず、市が負担して支援することで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②学校給食材料費（物価高騰分） ③〔助成額（値上げ相当額）〕 小学校　1人当たり月額700円 ※教職員等は支援対象外。 〔積算〕 小学校　700円×11回×3,010人＝23,177千円 ④小学校の児童の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費助成事業（中学校）【第3弾】	①食材費等の物価高騰に伴って中学校の給食費の値上げが必要な状況であるが、給食費の値上げ相当分を保護者に転嫁せず、市が負担して支援することで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②学校給食材料費（物価高騰分） ③〔助成額（値上げ相当額）〕 中学校　1人当たり月額600円 ※教職員等は支援対象外。 〔積算〕 中学校　600円×11回×1,500人＝9,900千円 ④中学校の生徒の保護者	R7.4	R8.3